

令和4事業年度

財 務 諸 表

自:令和4年4月 1日

至:令和5年3月31日

国立大学法人宮崎大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	4
純資産変動計算書	6
キャッシュ・フロー計算書	7
利益の処分に関する書類(案)	8
重要な会計方針	9
附属明細書	別紙
事業報告書	別紙
決算報告書	別紙

貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		28,591,108,140
建物	46,764,124,822	
減価償却累計額	△ 25,090,984,639	
減損損失累計額	△ 1,242,713	21,671,897,470
構築物	3,817,646,454	
減価償却累計額	△ 2,390,813,305	1,426,833,149
機械装置	26,045,755	
減価償却累計額	△ 21,182,000	4,863,755
工具、器具及び備品	28,187,912,842	
減価償却累計額	△ 22,383,293,924	5,804,618,918
図書	2,220,071,164	
減価償却累計額	△ 15,117,027	2,204,954,137
美術品・收藏品		106,980,115
船舶	23,489,360	
減価償却累計額	△ 23,069,337	420,023
車両運搬具	110,260,152	
減価償却累計額	△ 102,605,819	7,654,333
建設仮勘定		102,236,000
有形固定資産合計		59,921,566,040

2 無形固定資産

特許権		44,585,658
特許権仮勘定		94,331,264
商標権		371,442
商標権仮勘定		89,000
ソフトウェア		117,517,127
その他の無形固定資産		6,975,773
無形固定資産合計		263,870,264

3 投資その他の資産

投資有価証券		1,302,750,121
破産更生債権等	5,134,909	
徴収不能引当金	△ 5,134,909	-
長期前払費用		5,410,828
預託金		465,620
長期性預金		1,400,000,000
投資その他の資産合計		2,708,626,569

固定資産合計

62,894,062,873

II 流動資産

現金及び預金		7,585,639,448
未収学生納付金収入		51,725,300
未収附属病院収入	4,669,571,399	
徴収不能引当金	△ 9,836,762	4,659,734,637
未収入金	1,395,184,010	
徴収不能引当金	△ 6,352,115	1,388,831,895
有価証券		100,420,031
たな卸資産		55,709,820
医薬品及び診療材料		581,494,635
前払費用		19,159,063
未収収益		17,515,834
その他流動資産		10,348,247

流動資産合計

14,470,578,910

資産合計

77,364,641,783

負債の部

I 固定負債

長期繰延補助金等(注)		1,119,659,994	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		88,367,150	
長期借入金		9,571,022,000	
引当金			
退職給付引当金	946,343,049	946,343,049	
資産除去債務		80,941,342	
長期未払金		670,344,530	
固定負債合計			12,476,678,065

II 流動負債

運営費交付金債務(注)		58,839,000	
預り施設費(注)		43,632,560	
預り補助金等(注)		451,229,202	
寄附金債務(注)		2,476,797,681	
前受受託研究費(注)		143,516,130	
前受共同研究費(注)		203,072,429	
前受受託事業費等(注)		45,846,602	
前受金		99,338,823	
預り金		511,339,747	
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金		68,366,375	
一年以内返済予定長期借入金		1,057,184,000	
未払金		4,914,156,776	
前受収益		5,921,544	
未払費用		12,458,516	
引当金			
賞与引当金	59,637,794	59,637,794	
流動負債合計			11,151,337,179
負債合計			22,628,015,244

純資産の部

I 資本金

政府出資金		41,286,089,187	
資本金合計			41,286,089,187

II 資本剰余金

資本剰余金		18,975,379,090	
減価償却相当累計額(一)(注)		△ 16,781,950,056	
減損損失相当累計額(一)(注)		△ 1,242,713	
利息費用相当累計額(一)(注)		△ 7,572,034	
除売却差額相当累計額(一)(注)		△ 249,989,274	
資本剰余金合計			1,934,625,013

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金(注)		4,840,509,831	
当期末処分利益		6,675,402,508	
(うち当期総利益)		(6,675,402,508)	
利益剰余金合計			11,515,912,339
純資産合計			54,736,626,539
負債純資産合計			77,364,641,783

(注)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

注) 1. 本学が有している土地(3,520,858,854円)および建物(9,610,846,425円)を大学改革支援・学位授与機構長期借入金(10,628,206,000円)の担保に供しております。

2. 当該事業年度末における債務保証の総額は156,733,525円であります。

3. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は8,027,613,234円であります。

4. 運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は1,031,932,438円であります。

5. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは以下であります。

①国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの。

・附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	18,166,813,751 円
・当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	15,405,553,668 円
・利益剰余金に与える影響額(差引き)	2,761,260,083 円

②国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

・法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	539,971,559 円
---	---------------

③国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

40,349,170 円

④国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

371,010,760 円

3,712,591,572 円

損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
教育経費		1,519,511,569	
研究経費		1,250,196,900	
診療経費			
材料費	9,708,334,660		
委託費	1,615,648,480		
設備関係費	3,133,946,728		
研修費	10,279,248		
経費	<u>1,003,980,167</u>	15,472,189,283	
教育研究支援経費		307,881,704	
受託研究費		898,497,902	
共同研究費		325,095,156	
受託事業費等		317,915,251	
役員人件費		110,757,587	
教員人件費			
常勤教員給与	6,543,671,045		
非常勤教員給与	<u>1,029,286,435</u>	7,572,957,480	
職員人件費			
常勤職員給与	5,305,186,292		
非常勤職員給与	<u>5,419,791,981</u>	10,724,978,273	38,499,981,105
一般管理費			857,739,390
財務費用			
支払利息		42,050,536	
為替差損		<u>992,112</u>	<u>43,042,648</u>
雑損			<u>1,452,728</u>
経常費用合計			39,402,215,871
経常収益			
運営費交付金収益(注)		9,173,487,000	
授業料収益		2,831,049,020	
入学金収益(注)		386,363,900	
検定料収益		114,118,300	
附属病院収益		21,690,237,733	
受託研究収益(注)			
国又は地方公共団体からの受託研究収益	55,541,378		
その他の受託研究収益	<u>860,750,541</u>	916,291,919	
共同研究収益(注)			
国又は地方公共団体からの共同研究収益	752,400		
その他の共同研究収益	<u>334,687,064</u>	335,439,464	
受託事業等収益(注)			
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	199,023,133		
その他の受託事業等収益	<u>151,864,950</u>	350,888,083	
指定管理料収益		206,087,163	
寄附金収益(注)		816,414,194	
補助金等収益(注)		3,209,090,546	
施設費収益		50,501,632	
財務収益			
受取利息	5,175,944		
有価証券利息	10,273,906		
有価証券売却益	<u>42,000</u>	15,491,850	
雑益			
財産貸付料収入	103,021,184		
研究関連収入	144,717,920		
手数料収益	5,014,599		
その他の雑益	<u>403,865,123</u>	656,618,826	
経常収益合計			<u>40,752,079,630</u>
経常利益			1,349,863,759
臨時損失			
固定資産除却損		<u>18,802,876</u>	18,802,876
臨時利益			
固定資産売却益		89,999	
補助金等収益(注)		2,414,163	
資産見返運営費交付金等戻入(注)		2,592,740,873	
資産見返寄附金戻入(注)		885,444,306	
資産見返物品受贈額戻入(注)		<u>1,735,070,757</u>	<u>5,215,760,098</u>
当期純利益			<u>6,546,820,981</u>
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)			<u>128,581,527</u>
当期総利益			<u><u>6,675,402,508</u></u>

(注)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

注) 1. 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは以下であります。

①国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの。

・附属病院に関する借入金の元金償還額	1,094,922,375 円
・当該借入金により取得した資産の減価償却費	975,166,428 円
・当期総利益に与える影響額(差引き)	119,755,947 円

注) 2. 資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		<u>6,675,402,508</u>	
減価償却相当額	△ 968,614,791		
利息費用相当額	△ 229,826		
除売却差額相当額	△ 100,001,760		
賞与引当増加相当額	△ 17,561,667		
退職給付引当増加相当額	21,055,296		
小計		△ 1,065,352,748	
施設費収益相当額		1,873,548,270	
その他		-	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			<u>7,483,598,030</u>

賞与引当増加相当額のうち、地方公共団体からの出向職員等分 △1,101,130円

退職給付引当増加相当額のうち、地方公共団体からの出向職員等分 36,040,418円

注) 3. 科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	<u>512,039,404</u>
当期支出額	<u>504,816,089</u>

純資産変動計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

	I 資本金		II 資本剰余金						III 利益剰余金(又は繰越欠損金)					純資産合計	
	政府 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	減価償却相当累計 額(-)	減損損失相当 累計額(-)	利息費用相当 累計額(-)	除売却差額相当 累計額(-)	資本 剰余金 合計	前中期目標期間繰 越積立金	教育研究・組織運営 改善積立金	積立金	当期末処分利益 (又は当期末処理 損失)	うち当期純利益 (又は当期総損 失)		利益剰余金(又は繰越 欠損金)合計
当期首残高	41,286,089,187	41,286,089,187	16,729,774,697	△ 16,023,309,986	△ 1,242,713	△ 7,342,208	△ 149,987,514	547,892,276	2,936,776,915	894,204,125	608,166,092	1,121,117,081		5,560,264,213	47,394,245,676
当期変動額															
I 資本金の当期変動額															
出資金の受入		-						-						-	-
土地の譲渡に伴う大学改革支援・学位 授与機構への納付による減資		-						-						-	-
II 資本剰余金の当期変動額															
固定資産の取得		-	2,455,579,114					2,455,579,114						-	2,455,579,114
固定資産の除売却		-	△ 209,974,721	209,974,721			△ 100,001,760	△ 100,001,760						-	△ 100,001,760
減価償却		-		△ 968,614,791				△ 968,614,791						-	△ 968,614,791
固定資産の減損		-						-						-	-
時の経過による資産除去債務の増加		-				△ 229,826		△ 229,826						-	△ 229,826
資産除去債務の履行に伴う取り崩し		-						-						-	-
土地の譲渡に伴う大学改革支援・学位 授与機構への納付等		-						-						-	-
有価証券に係る確定損益		-						-						-	-
有価証券に係る評価損益		-						-						-	-
出えん金の受入		-						-						-	-
その他の資本剰余金の当期変動額(純額)		-						-						-	-
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額															
(1) 利益の処分又は損失の処理		-						-						-	-
前中期目標期間からの繰越し		-						-	5,551,122,202		△ 5,551,122,202			-	-
積立金への振替		-						-	△ 2,936,776,915	△ 894,204,125	4,952,098,121	△ 1,121,117,081		-	-
国庫納付金の納付		-						-			△ 9,142,011			△ 9,142,011	△ 9,142,011
(2) その他		-						-						-	-
当期純利益(又は当期純損失)		-						-				6,675,402,508	6,675,402,508	6,675,402,508	6,675,402,508
前中期目標期間繰越積立金取崩額		-						-	△ 710,612,371					△ 710,612,371	△ 710,612,371
目的積立金取崩額		-						-						-	-
その他の利益剰余金の当期変動額(純額)		-						-						-	-
IV 評価・換算差額等の当期変動額(純額)		-						-						-	-
当期変動額合計		-	2,245,604,393	△ 758,640,070	-	△ 229,826	△ 100,001,760	1,386,732,737	1,903,732,916	△ 894,204,125	△ 608,166,092	5,554,285,427	6,675,402,508	5,955,648,126	7,342,380,863
当期末残高	41,286,089,187	41,286,089,187	18,975,379,090	△ 16,781,950,056	△ 1,242,713	△ 7,572,034	△ 249,989,274	1,934,625,013	4,840,509,831	-	-	6,675,402,508	6,675,402,508	11,515,912,339	54,736,626,539

注) 1. 令和4事業年度の純資産変動計算書における狭義の資本剰余金の期首残高は、令和3事業年度の期首残高から損益外除売却差額相当額を控除した額としているため、令和3事業年度の貸借対照表計上額とは一致しません。
2. 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は608,166,092円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益1,121,117,081円及び目的積立金の使用残額3,830,981,040円を加えると、積立金は5,560,264,213円となる。
この積立金5,560,264,213円のうち、今中期目標期間の業務の財源及び固定資産の見合い等として繰越の承認を受けた額は5,551,122,202円であり、差し引き9,142,011円については国庫に納付した。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 16,518,210,874
	人件費支出	△ 18,791,454,494
	その他の業務支出	△ 793,830,162
	運営費交付金収入	9,232,326,000
	授業料収入	2,516,087,070
	入学金収入	362,177,100
	検定料収入	114,118,300
	附属病院収入	21,379,501,593
	受託研究収入	939,265,082
	共同研究収入	358,762,739
	受託事業等収入	362,078,873
	指定管理料収入	206,087,163
	補助金等収入	3,269,881,764
	寄附金収入	804,779,240
	財産の貸付等による収入	102,067,528
	預り科学研究費補助金等の増減額	△ 19,440,445
	その他の収入	484,222,637
	小計	4,008,419,114
	国庫納付金の支払額	△ 9,142,011
	業務活動によるキャッシュ・フロー	3,999,277,103
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,863,316,404
	無形固定資産の取得による支出	△ 84,673,594
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	90,000
	定期預金の預入による支出	△ 900,000,000
	定期預金の払戻による収入	1,000,000,000
	投資有価証券の取得による支出	△ 999,909,000
	有価証券の売却による収入	200,042,000
	施設費による収入	1,546,709,462
	小計	△ 2,101,057,536
	利息及び配当金の受取額	15,793,753
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,085,263,783
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 106,436,375
	長期借入による収入	767,850,000
	長期借入金の返済による支出	△ 988,486,000
	リース債務の返済による支出	△ 551,100,142
	小計	△ 878,172,517
	利息の支払額	△ 42,233,233
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 920,405,750
IV	資金に係る換算差額	△ 992,112
V	資金増加額（又は減少額）	992,615,458
VI	資金期首残高	6,093,023,990
VII	資金期末残高	7,085,639,448

注記)

(単位：円)

(注1)	資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
	現金及び預金	7,585,639,448
	定期預金	△ 500,000,000
	資金期末残高	7,085,639,448
(注2)	重要な非資金取引	
1.	ファイナンス・リースによる資産の取得	
	工具、器具及び備品	598,867,500
		598,867,500
2.	現物寄附による資産の取得	
	構築物	5,530,500
	工具、器具及び備品	53,678,922
	図書	4,983,675
	美術品	5,000,000
		69,193,097

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期末処分利益			6,675,402,508
当期総利益		6,675,402,508	
II 利益処分額			
積立金		5,341,850,041	
国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究・組織運営改善積立金	<u>1,333,552,467</u>	<u>1,333,552,467</u>	<u>6,675,402,508</u>

注 記

(重要な会計方針)

当事業年度より、国立大学法人会計基準(「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書)(国立大学法人会計基準等検討会議 令和4年2月10日改訂)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省 日本公認会計士協会 令和5年4月13日最終改訂)(以下「国立大学法人会計基準等」という。)を適用しております。
なお、国立大学法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和5事業年度から適用します。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用しております。

- | | |
|---|-------------------------------|
| ・退職一時金に充当される運営費交付金 | ・・・ 費用進行基準 |
| ・プロジェクト研究等の一部に充当される運営費交付金 | ・・・ 業務達成基準 |
| ・文部科学省が指定する「ミッション実現加速化経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金 | ・・・ 文部科学省が指定する業務達成基準または費用進行基準 |
| ・文部科学省の補正予算により措置される運営費交付金 | ・・・ 文部科学省が指定する業務達成基準または費用進行基準 |

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6～50年
構築物	7～60年
工具、器具及び備品	3～20年

なお、国から承継した固定資産については、見積耐用年数を用いております。また、受託研究等収入によって購入した固定資産については、当該研究期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第78)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(国立大学法人会計基準第85)に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

運営費交付金以外の財源で措置される退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に全額費用処理しております。

過去勤務費用は、発生した事業年度に全額費用処理しております。

運営費交付金により財源措置がなされる場合には、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第34に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 賞与引当金の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源が措置される場合には、賞与引当金は計上しておりません。

また、運営費交付金により財源が措置されない場合には、教職員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

なお、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

5. 徴収不能引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

(2) その他有価証券(時価のないもの)

移動平均法による原価法

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 評価基準

低価法を採用しております。

(2) 評価方法

主として移動平均法を採用しております。ただし、附属病院における医薬品及び診療材料については、当分の間、評価方法は最終仕入原価法により行うこととしております。

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建債権・債務は、期末日の直物為替相場に円換算し、換算差額は損益として処理しております。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

11. 財務諸表の表示単位

財務諸表は円単位で表示しております。

(会計方針の変更)

1. 会計基準の改訂に伴う資産見返負債の計上の廃止

前事業年度まで運営費交付金、授業料、寄附金を財源として固定資産を取得した場合、資産見返負債を計上し、減価償却に伴い同額を収益に振り替えておりましたが、当事業年度より改訂後の国立大学法人会計基準等を適用し、固定資産を取得した時点で収益を計上することとし、資産見返負債は計上しておりません。なお、改訂後の国立大学法人会計基準等に従って、前事業年度末の資産見返負債は当期首に臨時利益に計上しております。

この結果、前事業年度と比較して経常収益が176,718,309円減少するとともに、臨時利益が5,202,117,404円増加、当期純利益及び当期総利益は5,025,399,095円増加しております。

また、前事業年度の貸借対照表における「資産見返補助金等」は当事業年度より「長期繰延補助金等」、「建設仮勘定見返施設費」は「預り施設費」としてそれぞれ表示しておりますが、損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

1. 純資産の部

損益外減価償却累計額、損益外減損損失累計額及び損益外利息費用累計額について、国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、減価償却相当累計額、減損損失相当累計額及び利息費用相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示しておりましたが、国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、資本剰余金の控除項目の除売却差額相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が149,987,514円増加し、除売却差額相当累計額の当期首残高が149,987,514円減少しております。

(固定資産の減損会計)

1. 減損を認識した固定資産

該当なし

2. 減損の兆候が認められた固定資産

当事業年度において、以下の資産について減損の兆候が認められました。

(1)減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:円)

記号	用途	種類	場所	帳簿価額
A	まちなかキャンパス	建物附属設備	宮崎市橋通東	2,544,209

(2)減損を認識しない根拠

新型コロナウイルス感染症の影響による一時的な使用実績の低下であるため、減損を認識していません。

3. 翌事業年度以降の特定の日以後使用しないという決定を行った固定資産

(1)使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

記号	用途	種類	場所
a	木原職員宿舎D・E・F棟	建物	宮崎市清武町木原
b	西新町職員宿舎A・B・C棟	建物	宮崎市清武町西新町

(2)使用しなくなる日

a 令和5年度末予定

b 令和7年度末予定

(3)使用しないという決定を行った経緯及び理由

上記建物については、耐震強度問題及び効率性の理由から、本学施設マネジメント委員会において、将来取り壊すという計画が決定されております。

(4)将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

(単位:円)

用途	使用しなくなる日における帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込額
木原職員宿舎D・E・F棟	23,408,314	-	23,408,314
西新町職員宿舎A・B・C棟	2,058,432	-	2,058,432

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構から借入れを実施しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき行っております。なお、公債、株式は保有しておりません。

未収附属病院収入は、債権管理事務取扱細則に沿ってリスク管理を行っております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、未収附属病院収入、未収入金、未払金及び短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:円)

	貸借対照表計上額 (*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	1,403,170,151	1,373,800,000	△ 29,370,151
(2) 長期性預金	1,400,000,000	1,412,559,023	12,559,023
(3) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金(*2)	(156,733,525)	(158,806,939)	(2,073,414)
(4) 長期借入金(*2)	(10,628,206,000)	(10,484,847,980)	(△143,358,020)

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金については、一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び一年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

有価証券及び投資有価証券

社債は相場価格を用いて評価しております。社債は市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

長期性預金

期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを市場金利で割引いて時価を算定しており、レベル2の時価に分類しております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(重要な債務負担行為)

令和5年3月31日現在の重要な債務負担行為は以下のとおりです。

(単位:円)

件名	契約額	うち翌期以降支払額
宮崎大学(清武)基幹整備(設備室新営その他)工事	547,228,000	490,908,000

(資産除去債務)

(1) 資産除去債務の概要

ダイオキシン類対策特別措置法の規定に基づく焼却炉のダイオキシン除去義務及び土地の賃貸借契約等に伴う原状回復義務、特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律(フロン回収・破壊法)の規定に基づくフロン除去義務等であります。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年～35年と見積もり、割引率は、0.0%～2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	75,103,128円
有形固定資産の取得に伴う増加額	5,465,845円
時の経過による調整額	372,369円
資産除去債務の履行による減少額	-円
その他増減額(△は減少)	-円
<u>期末残高</u>	<u>80,941,342円</u>

(賃貸等不動産関係)

当法人は、木花キャンパス等において賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(退職給付に係る注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度並びに国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。退職一時金制度(非積立型制度である。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	(単位:円)
期首における退職給付債務	865,076,162
勤務費用	117,083,208
利息費用	5,047,891
数理計算上の差異の当期発生額	△ 63,693,995
退職給付の支払額	△ 40,864,212
期末における退職給付債務	<u>882,649,054</u>

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表	
非積立型制度の未積立退職給付債務	882,649,054
未認識数理計算上の差異	63,693,995
退職給付引当金	<u>946,343,049</u>

(3) 退職給付に関連する損益	
勤務費用	117,083,208
利息費用	5,047,891
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 36,659,902
合計	<u>85,471,197</u>

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

割引率 0.9%

(国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	38,499,981,105	
一般管理費	857,739,390	
財務費用	43,042,648	
雑損	1,452,728	
臨時損失	18,802,876	39,421,018,747

(2) (控除) 自己収入等

授業料収益	△ 2,831,049,020	
入学金収益	△ 386,363,900	
検定料収益	△ 114,118,300	
附属病院収益	△ 21,690,237,733	
受託研究収益	△ 916,291,919	
共同研究収益	△ 335,439,464	
受託事業等収益	△ 350,888,083	
寄附金収益	△ 714,490,223	
財務収益	△ 15,491,850	
雑益	△ 511,900,906	
指定管理料収益	△ 206,087,163	
臨時利益	△ 2,110,300,996	△ 30,182,659,557

業務費用合計 9,238,359,190

II 資本剰余金を減額したコスト等 1,065,352,748

III 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用 -

政府出資等の機会費用 123,181,015

無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用 - 123,181,015

IV (控除) 国庫納付額 -

V 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト 10,426,892,953

(注) (控除) 自己収入には、会計基準改訂に伴い期首に臨時利益に計上した資産見返運営費交付金等戻入1,355,212,968円、資産見返寄附金戻入754,998,029円が含まれております。

政府出資等の機械費用の計算に使用した利率
新発10年国債の令和5年3月末利回り(0.320%)により計算しております。

(重要な後発事項)

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

附属明細書

1.固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2.たな卸資産の明細	3
3.無償使用国有財産等の明細	3
4.PFIの明細	3
5.有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	3
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	4
6.引当特定資産の明細	4
7.出資金の明細	4
8.長期貸付金の明細	4
9.借入金の明細	5
10.国立大学法人等債の明細	5
11.引当金の明細	
11-1 引当金の明細	6
11-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	6
11-3 退職給付引当金の明細	6
12.資産除去債務の明細	7
13.保証債務の明細	7
14.目的積立金の取崩しの明細	7
15.業務費及び一般管理費の明細	8
16.運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	14
16-2 運営費交付金収益	14
17.運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	15
17-2 補助金等の明細	15
18.役員及び教職員の給与の明細	19
19.開示すべきセグメント情報	20
20.寄附金の明細	
20-1 寄附金債務の明細	22
20-2 寄附金の受入額の明細	22
21.受託研究の明細	23
22.共同研究の明細	24
23.受託事業等の明細	24
24.科学研究費助成事業等の明細	25
25.上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金・預金、未収附属病院収入及び未払金の明細	26
26.関連公益法人等の明細	27

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第85 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末 残高	摘要	
					当期 償却額	当期 減損 損失 相当額	当期 減損 損失	当期 減損 損失 相当額			
有形固定 資産(特定 償却資産)	建物	25,059,574,317	1,898,176,878	305,547,997	26,652,203,198	13,635,049,767	847,585,221	1,242,713	-	13,015,910,718	
	構築物	2,399,554,510	28,585,953	-	2,428,140,463	1,547,516,082	95,560,891	-	-	880,624,381	
	機械装置	26,045,755	-	-	26,045,755	21,182,000	1,241,809	-	-	4,863,755	
	工具、器具 及び備品	1,416,251,229	107,441,248	4,428,484	1,519,263,993	1,391,355,070	21,597,520	-	-	127,908,923	
	図書	3,956,834	-	-	3,956,834	-	-	-	-	3,956,834	
	船舶	13,540,000	-	-	13,540,000	13,539,987	-	-	-	13	
	車両運搬具	39,675,214	-	-	39,675,214	39,675,201	1,220,438	-	-	13	
	計	28,958,597,859	2,034,204,079	309,976,481	30,682,825,457	16,648,318,107	967,205,879	1,242,713	-	14,033,264,637	
	有形固定 資産(特定 償却資産 以外)	建物	20,032,182,930	93,687,631	13,948,937	20,111,921,624	11,455,934,872	916,892,554	-	-	8,655,986,752
構築物		1,358,440,940	31,065,051	-	1,389,505,991	843,297,223	58,663,195	-	-	546,208,768	
機械装置		46,732,590	-	46,732,590	-	-	-	-	-	-	
工具、器具 及び備品		24,988,991,871	2,643,677,363	964,020,385	26,668,648,849	20,991,938,854	1,826,260,501	-	-	5,676,709,995	
図書		2,227,173,979	18,216,554	29,276,203	2,216,114,330	15,117,027	537,482	-	-	2,200,997,303	
船舶		9,949,360	-	-	9,949,360	9,529,350	119,999	-	-	420,010	
車両運搬具		70,584,939	-	1	70,584,938	62,930,618	3,776,535	-	-	7,654,320	
計		48,734,056,609	2,786,646,599	1,053,978,116	50,466,725,092	33,378,747,944	2,806,250,266	-	-	17,087,977,148	
非償却資産		土地	28,591,108,140	-	-	28,591,108,140	-	-	-	-	28,591,108,140
	美術品・收藏品	102,290,115	5,000,000	310,000	106,980,115	-	-	-	-	106,980,115	
	建設仮勘定	426,077,000	1,754,776,610	2,078,617,610	102,236,000	-	-	-	-	102,236,000	
	計	29,119,475,255	1,759,776,610	2,078,927,610	28,800,324,255	-	-	-	-	28,800,324,255	
有形固定 資産合計	土地	28,591,108,140	-	-	28,591,108,140	-	-	-	-	28,591,108,140	
	建物	45,091,757,247	1,991,864,509	319,496,934	46,764,124,822	25,090,984,639	1,764,477,775	1,242,713	-	21,671,897,470	
	構築物	3,757,995,450	59,651,004	-	3,817,646,454	2,390,813,305	154,224,086	-	-	1,426,833,149	
	機械装置	72,778,345	-	46,732,590	26,045,755	21,182,000	1,241,809	-	-	4,863,755	
	工具、器具 及び備品	26,405,243,100	2,751,118,611	968,448,869	28,187,912,842	22,383,293,924	1,847,858,021	-	-	5,804,618,918	
	図書	2,231,130,813	18,216,554	29,276,203	2,220,071,164	15,117,027	537,482	-	-	2,204,954,137	
	美術品・收藏品	102,290,115	5,000,000	310,000	106,980,115	-	-	-	-	106,980,115	
	船舶	23,489,360	-	-	23,489,360	23,069,337	119,999	-	-	420,023	
	車両運搬具	110,260,153	-	1	110,260,152	102,605,819	4,996,973	-	-	7,654,333	
	建設仮勘定	426,077,000	1,754,776,610	2,078,617,610	102,236,000	-	-	-	-	102,236,000	
	計	106,812,129,723	6,580,627,288	3,442,882,207	109,949,874,804	50,027,066,051	3,773,456,145	1,242,713	-	59,921,566,040	

無形固定資産(特定償却資産)	特許権	31,500	-	-	31,500	31,500	-	-	-	-	-
	ソフトウェア	132,349,445	-	-	132,349,445	128,980,450	1,408,912	-	-	-	3,368,995
	計	132,380,945	-	-	132,380,945	129,011,950	1,408,912	-	-	-	3,368,995
無形固定資産(特定償却資産以外)	特許権	87,037,729	20,916,446	21,219,851	86,734,324	42,148,666	9,156,045	-	-	-	44,585,658
	特許権仮勘定	87,530,134	30,823,443	24,022,313	94,331,264	-	-	-	-	-	94,331,264
	商標権	1,199,725	-	-	1,199,725	828,283	84,100	-	-	-	371,442
	商標権仮勘定	-	89,000	-	89,000	-	-	-	-	-	89,000
	ソフトウェア	596,723,201	25,900,270	-	622,623,471	508,475,339	52,338,113	-	-	-	114,148,132
	その他の無形固定資産	13,649,506	-	-	13,649,506	6,673,733	851,966	-	-	-	6,975,773
	計	786,140,295	77,729,159	45,242,164	818,627,290	558,126,021	62,430,224	-	-	-	260,501,269
無形固定資産合計	特許権	87,069,229	20,916,446	21,219,851	86,765,824	42,180,166	9,156,045	-	-	-	44,585,658
	特許権仮勘定	87,530,134	30,823,443	24,022,313	94,331,264	-	-	-	-	-	94,331,264
	商標権	1,199,725	-	-	1,199,725	828,283	84,100	-	-	-	371,442
	商標権仮勘定	-	89,000	-	89,000	-	-	-	-	-	89,000
	ソフトウェア	729,072,646	25,900,270	-	754,972,916	637,455,789	53,747,025	-	-	-	117,517,127
	その他の無形固定資産	13,649,506	-	-	13,649,506	6,673,733	851,966	-	-	-	6,975,773
	計	918,521,240	77,729,159	45,242,164	951,008,235	687,137,971	63,839,136	-	-	-	263,870,264
投資その他の資産	投資有価証券	504,213,719	1,100,138,805	301,602,403	1,302,750,121	-	-	-	-	-	1,302,750,121
	長期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	破産更生債権	5,386,468	5,134,909	5,386,468	5,134,909	-	-	-	-	-	5,134,909
	徴収不能引当金	△ 5,386,468	△ 5,134,909	△ 5,386,468	△ 5,134,909	-	-	-	-	-	△ 5,134,909
	長期前払費用	8,729,577	5,410,828	8,729,577	5,410,828	-	-	-	-	-	5,410,828
	預託金	465,620	-	-	465,620	-	-	-	-	-	465,620
	長期性預金	1,000,000,000	900,000,000	500,000,000	1,400,000,000	-	-	-	-	-	1,400,000,000
	計	1,513,408,916	2,005,549,633	810,331,980	2,708,626,569	-	-	-	-	-	2,708,626,569

注) 1. 総資産(77,364,641,783円)の1%を超える額の増加があった資産の種類

建物	農学部実験研究棟(Ⅲ期)改修工事	978,230,693 円
	農学部実験研究棟(Ⅳ期)改修工事	793,398,254 円
	医学部福利施設1階食堂等改修工事	76,186,000 円 他
工具、器具及び備品	医療用リニアック(True Beam) 本体 米国varian社製	502,700,000 円
	生体機能検査総合システム(機器) 一式	209,682,000 円
	生体機能検査総合システム(システム) 一式	196,350,000 円 他
建設仮勘定	農学部実験研究棟(Ⅳ期)改修工事	795,630,000 円
	農学部実験研究棟(Ⅲ期)改修工事	589,718,000 円
	医学部福利施設1階食堂等改修工事	73,700,000 円 他

2. 貸借対照表の総資産(77,364,641,783円)の1%を超える額の減少があった資産の種類

工具、器具及び備品	心エコー画像ファイリングシステム	42,984,000 円
	フリップス iE33Live3D	27,405,000 円
	生理機能検査システム	25,446,399 円 他

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	226,792,209	5,960,239,407	-	5,924,625,898	-	262,405,718	
診療材料	291,074,134	3,589,984,401	-	3,561,969,618	-	319,088,917	
給食用貯蔵品	19,522,513	155,364,599	-	156,926,461	-	17,960,651	
診療用紙	6,223,696	20,485,959	-	20,334,298	-	6,375,357	
貯蔵品	30,788,126	253,604,441	-	253,018,755	-	31,373,812	
計	574,400,678	9,979,678,807	-	9,916,875,030	-	637,204,455	

(3) 無償使用国有財産等の明細

該当事項はありません。

(4) P F I の明細

該当事項はありません。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	東京電力パワーグ リット債第21回	101,691,287	100,000,000	100,420,031	-	令和2年10月1日取得 令和6年1月26日償還
	計	101,691,287	100,000,000	100,420,031	-	
貸借対照表 計上額				100,420,031		

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘要	
満期保有 目的債券	東京電力パワーゲ リット債第55回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	令和4年10月19日取得 令和7年10月17日償還	
	東京電力パワーゲ リット債第28回	304,419,903	300,000,000	302,833,336	—	令和元年9月24日取得 令和11年7月10日償還	
	東京電力パワーゲ リット債第50回	99,909,000	100,000,000	99,916,784	—	令和4年5月26日取得 令和14年4月26日償還	
	東京電力パワーゲ リット債第50回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	令和4年4月26日取得 令和14年4月26日償還	
	東京電力パワーゲ リット債第50回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	令和4年4月26日取得 令和14年4月26日償還	
	東京電力パワーゲ リット債第50回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	令和4年4月26日取得 令和14年4月26日償還	
	東京電力パワーゲ リット債第54回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	令和4年7月21日取得 令和14年7月21日償還	
	計	1,304,328,903	1,300,000,000	1,302,750,120	—		
	その他 有価証券	種類及び 銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に含 まれた評価差額	その他有価証券 評価差額
ひむかAMファ ーマ株式会社新株 予約権		1	—	1	—	—	
計		1	—	1	—	—	
貸借対照表 計上額				1,302,750,121			

(6) 引当特定資産の明細

該当事項はありません。

(7) 出資金の明細

該当事項はありません。

(8) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(9) 借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
施設費借入金	10,848,842,000	767,850,000	988,486,000	(1,057,184,000) 10,628,206,000	0.17	令和33年3月20日	
大学改革支援・学位授与 機構債務負担金	263,169,900	-	106,436,375	(68,366,375) 156,733,525	1.09	令和8年9月29日	
計	11,112,011,900	767,850,000	1,094,922,375	(1,125,550,375) 10,784,939,525			

注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. ()は、1年以内返済予定分を記載しております。

(10) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(11) 引当金の明細

(11) - 1 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	58,942,043	59,637,794	58,942,043	-	59,637,794	
計	58,942,043	59,637,794	58,942,043	-	59,637,794	

(11) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産更生債権等	5,386,468	△ 251,559	5,134,909	5,386,468	△ 251,559	5,134,909	注)
未収附属病院収入	4,361,351,479	308,219,920	4,669,571,399	9,625,454	211,308	9,836,762	注)
未収入金 (未収動物治療収入)	10,417,670	1,617,930	12,035,600	6,485,795	△ 133,680	6,352,115	注)
計	4,377,155,617	309,586,291	4,686,741,908	21,497,717	△ 173,931	21,323,786	

注) 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(11) - 3 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	865,076,162	58,437,104	40,864,212	882,649,054	
退職一時金に係る債務	865,076,162	58,437,104	40,864,212	882,649,054	
確定給付企業年金等に係る債務	-	-	-	-	
未認識数理計算上の差異	36,659,902	63,693,995	36,659,902	63,693,995	翌年度一括償却
退職給付引当金	901,736,064	122,131,099	77,524,114	946,343,049	

(12) 資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
契約上の原状回復義務	13,242,180	-	-	13,242,180	基準第85特定有
ダイオキシン類対策特別措置法	17,937,986	132,204	-	18,070,190	基準第85特定有
「特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律」(フロン回収・破壊法)等	43,922,962	5,706,010	-	49,628,972	基準第85特定有
合計	75,103,128	5,838,214	-	80,941,342	

(13) 保証債務の明細

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	4	(円) 263,169,900	-	(円) -	1	(円) 106,436,375	3	(円) 156,733,525	(円) -

- 注) 1. 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、国立大学法人が、文部科学大臣の定めるところにより、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した借入金債務を保証するものであります。
2. () は、1年以内返済予定分を記載しております。

(14) 目的積立金の取崩しの明細

積立金の名称及び事業名	教育研究・組織運営費改善積立金	
	その他	計
中期目標期間終了時の積立金への振替額	894,204,125	894,204,125
合計	894,204,125	894,204,125

(単位:円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金										
	インフラ長寿命化計画に基づく施設整備事業	フィールドセンター教育環境設備整備事業	次代の地域医療を担う「医療人育成共創拠点」整備事業	授業料免除実施経費	退職手当	年俸制導入促進費	附属病院施設設備整備事業	附属病院施設長寿命化事業	附属病院入構整理関係事業	その他	計
建物	-	616,000	76,186,000	-	-	-	-	-	-	-	76,802,000
構築物	-	594,000	-	-	-	-	-	-	5,830,000	-	6,424,000
工具、器具及び備品	-	92,509,022	-	-	-	-	406,295,822	-	-	-	498,804,844
小計	-	93,719,022	76,186,000	-	-	-	406,295,822	-	5,830,000	-	582,030,844
教育経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
消耗品費	-	440,846	-	-	-	-	-	-	-	-	440,846
備品費	-	3,345,540	-	-	-	-	-	-	-	-	3,345,540
修繕費	-	3,700,446	726,000	-	-	-	-	-	-	-	4,426,446
報酬・委託・手数料	-	107,704	-	-	-	-	-	-	-	-	107,704
奨学費	-	-	-	5,427,400	-	-	-	-	-	-	5,427,400
研究経費	1,551,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,551,000
報酬・委託・手数料	1,551,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,551,000
診療経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療用消耗器具備品費	-	-	-	-	-	-	7,963,903	-	-	-	7,963,903
保守費	-	-	-	-	-	-	16,280,000	-	-	-	16,280,000
その他委託費	-	-	-	-	-	-	7,828,700	286,000	-	-	8,114,700
経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
消耗品費	-	-	-	-	-	-	3,996,493	17,270,000	-	-	21,266,493
消耗器具備品費	-	-	-	-	-	-	1,156,878	-	-	-	1,156,878
報酬・委託・手数料	-	-	-	-	-	-	2,200,000	-	-	-	2,200,000
教員人件費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
常勤教員給与	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
給与	-	-	-	-	-	5,361,038	-	-	-	-	5,361,038
職員人件費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
常勤職員給与	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職給付費用	-	-	-	-	50,939,579	-	-	-	-	-	50,939,579
小計	1,551,000	7,594,536	726,000	5,427,400	50,939,579	5,361,038	39,425,974	17,556,000	-	-	128,581,527
中期目標期間終了時の積立金への振替額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,936,776,915	2,936,776,915
合計	1,551,000	101,313,558	76,912,000	5,427,400	50,939,579	5,361,038	445,721,796	17,556,000	5,830,000	2,936,776,915	3,647,389,286

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費			
消耗品費		251,177,211	
備品費		86,967,929	
印刷製本費		22,306,008	
水道光熱費		152,136,085	
旅費交通費		33,066,571	
通信運搬費		8,323,532	
賃借料		25,841,904	
車両燃料費		4,097,430	
福利厚生費		5,845,070	
保守費		93,668,024	
修繕費		35,600,786	
損害保険料		2,361,380	
広告宣伝費		799,000	
行事費		1,535,600	
諸会費		5,959,577	
会議費		450,356	
報酬・委託・手数料		164,415,653	
奨学費		383,759,200	
減価償却費		185,478,727	
貸倒損失		3,954,700	
徴収不能引当金繰入額		463,120	
雑費		<u>51,303,706</u>	1,519,511,569
研究経費			
消耗品費		310,628,261	
備品費		112,436,670	
印刷製本費		6,124,931	
水道光熱費		170,975,578	
旅費交通費		91,713,465	
通信運搬費		9,384,359	
賃借料		6,308,052	
車両燃料費		1,044,751	
保守費		16,264,860	
修繕費		48,238,979	
損害保険料		678,633	
広告宣伝費		3,731,441	
諸会費		20,535,531	
会議費		620,262	
報酬・委託・手数料		118,195,785	
減価償却費		277,708,473	
雑役務費		23,774,288	
雑費		<u>31,832,581</u>	1,250,196,900
診療経費			
材料費			
医薬品費	5,924,625,898		
診療材料費	3,561,969,618		
医療消耗器具備品費	64,812,683		
給食用材料費	<u>156,926,461</u>	9,708,334,660	

委託費			
検査委託費	249,574,009		
給食委託費	21,780,000		
寝具委託費	37,865,588		
医事委託費	190,179,000		
清掃委託費	158,067,644		
保守委託費	43,559,428		
その他の委託費	<u>914,622,811</u>	1,615,648,480	
設備関係費			
減価償却費	1,973,450,130		
機器賃借料	299,583,362		
地代家賃	607,200		
修繕費	144,054,072		
機器保守費	715,185,801		
車両関係費	<u>1,066,163</u>	3,133,946,728	
研修費		10,279,248	
経費			
消耗品費	210,031,406		
備品費	27,388,956		
印刷製本費	12,727,847		
水道光熱費	261,535,688		
旅費交通費	7,239,290		
通信運搬費	30,840,064		
賃借料	13,718,596		
保守費	181,591,181		
損害保険料	875,802		
広告宣伝費	15,000		
諸会費	3,826,928		
会議費	14,625		
報酬・委託・手数料	21,827,866		
派遣職員	185,849,138		
職員被服費	30,177,223		
徴収不能引当金繰入額	2,194,808		
学用患者診療免除費	531,720		
雑費	<u>13,594,029</u>	<u>1,003,980,167</u>	15,472,189,283
教育研究支援経費			
消耗品費		72,062,604	
備品費		6,197,749	
印刷製本費		708,997	
水道光熱費		17,866,294	
旅費交通費		649,870	
通信運搬費		6,077,955	
賃借料		1,026,321	
車両燃料費		8,146	
保守費		27,585,769	
修繕費		1,546,952	
損害保険料		38,280	
諸会費		306,000	
会議費		4,860	
報酬・委託・手数料		24,718,607	
減価償却費		145,281,014	
雑費		<u>3,802,286</u>	307,881,704

受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	29,520,888		
法定福利費	<u>4,473,639</u>	33,994,527	
非常勤教員給与			
給料	26,563,258		
賞与	4,041,276		
法定福利費	<u>4,034,712</u>	34,639,246	
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	22,118,682		
賞与	7,255,485		
法定福利費	<u>4,657,819</u>	34,031,986	
非常勤職員給与			
給料	65,783,810		
賞与	7,814,338		
法定福利費	<u>6,707,867</u>	80,306,015	
消耗品費		201,610,508	
備品費		14,884,673	
印刷製本費		1,585,308	
水道光熱費		52,230,655	
旅費交通費		33,567,535	
通信運搬費		5,154,673	
賃借料		8,024,888	
車両燃料費		203,501	
保守費		4,815,349	
修繕費		6,328,611	
損害保険料		586,966	
広告宣伝費		346,500	
諸会費		1,836,065	
会議費		60,464	
報酬・委託・手数料		263,638,675	
減価償却費		114,684,637	
雑費		<u>5,967,120</u>	898,497,902
共同研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	51,667,200		
法定福利費	<u>6,180,696</u>	57,847,896	
非常勤教員給与			
給料	23,360,111		
賞与	690,320		
法定福利費	<u>1,485,137</u>	25,535,568	
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	444,632		
賞与	57,797		
法定福利費	<u>62,876</u>	565,305	
非常勤職員給与			
給料	29,776,829		
賞与	4,682,102		
法定福利費	<u>3,572,937</u>	38,031,868	

消耗品費		116,798,497	
備品費		13,660,050	
水道光熱費		16,580,294	
旅費交通費		15,842,087	
通信運搬費		383,220	
賃借料		143,615	
車両燃料費		202,582	
保守費		790,613	
修繕費		3,655,295	
損害保険料		10,000	
諸会費		1,259,285	
報酬・委託・手数料		16,379,520	
減価償却費		13,492,689	
雑費		<u>3,916,772</u>	325,095,156
受託事業費等			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	26,920,212		
賞与	2,789,142		
法定福利費	<u>4,293,451</u>	34,002,805	
非常勤教員給与			
給料	34,324,834		
賞与	2,106,710		
法定福利費	<u>3,484,002</u>	39,915,546	
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	11,246,433		
賞与	1,132,956		
法定福利費	<u>982,111</u>	13,361,500	
非常勤職員給与			
給料	48,462,601		
賞与	7,712,582		
法定福利費	<u>6,055,994</u>	62,231,177	
消耗品費		47,239,822	
備品費		6,314,874	
印刷製本費		2,584,644	
水道光熱費		4,499,116	
旅費交通費		32,197,075	
通信運搬費		1,142,800	
賃借料		4,329,405	
車両燃料費		37,847	
保守費		1,893,441	
修繕費		455,095	
損害保険料		8,611	
広告宣伝費		1,512,520	
諸会費		3,163,378	
会議費		135,003	
報酬・委託・手数料		52,029,835	
減価償却費		5,786,028	
雑費		<u>5,074,729</u>	317,915,251

役員人件費			
報酬		73,400,308	
賞与		25,209,846	
法定福利費		<u>12,147,433</u>	110,757,587
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	4,187,710,447		
賞与	1,238,272,356		
賞与引当金繰入額	613,858		
退職給付費用	282,643,310		
法定福利費	<u>834,431,074</u>	6,543,671,045	
非常勤教員給与			
給料	791,321,115		
賞与	99,424,480		
賞与引当金繰入額	8,145,981		
退職給付費用	648,969		
退職給付引当金繰入額	15,934,290		
法定福利費	<u>113,811,600</u>	<u>1,029,286,435</u>	7,572,957,480
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	3,234,819,684		
賞与	956,646,245		
賞与引当金繰入額	10,441,193		
退職給付費用	435,152,324		
法定福利費	<u>668,126,846</u>	5,305,186,292	
非常勤職員給与			
給料	3,932,712,555		
賞与	691,120,400		
賞与引当金繰入額	40,436,762		
退職給付費用	5,740,493		
退職給付引当金繰入額	69,536,907		
法定福利費	<u>680,244,864</u>	<u>5,419,791,981</u>	10,724,978,273
一般管理費			
消耗品費		58,306,165	
備品費		12,317,859	
印刷製本費		16,499,098	
水道光熱費		125,800,076	
旅費交通費		23,930,140	
通信運搬費		12,615,768	
賃借料		13,583,424	
車両燃料費		2,264,578	
福利厚生費		20,764,448	
保守費		96,242,472	
修繕費		22,336,517	
損害保険料		37,739,681	
広告宣伝費		4,315,521	
行事費		2,462,600	

諸会費	10,642,174	
会議費	114,958	
報酬・委託・手数料	124,276,664	
租税公課	52,699,693	
減価償却費	152,941,335	
清掃費	16,130,644	
廃棄物処理費	10,729,520	
環境整備費	13,550,691	
警備費	13,231,713	
雑費	<u>14,243,651</u>	857,739,390

注) 人件費における常勤・非常勤等の定義については「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(最終改定平成31年1月24日 総務大臣策定)に準じて作成しております。

ここでいう常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資本剰余金	小計	
令和4年度	-	9,232,326,000	9,173,487,000	-	9,173,487,000	58,839,000
合計	-	9,232,326,000	9,173,487,000	-	9,173,487,000	58,839,000

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	令和4年度交付分	合計
期間進行基準	8,329,522,000	8,329,522,000
業務達成基準	65,373,000	65,373,000
費用進行基準	778,592,000	778,592,000
合計	9,173,487,000	9,173,487,000

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
営繕事業	-	14,000,000	9,461,093	4,538,907	-	-	
(医病)ライフライン再生(電話交換設備等)	-	4,372,800	3,716,632	656,168	-	-	
(清武)ライフライン再生(電話交換設備等)	-	13,807,200	11,735,426	2,071,774	-	-	
(木花)総合研究棟改修Ⅲ(農学系)(繰越分)	412,393,000	604,708,320	1,009,083,542	8,017,778	-	-	
(医病)ライフライン再生(給排水設備等)	-	17,852,640	-	-	-	17,852,640	
(清武)ライフライン再生(給排水設備等)	-	12,679,920	-	-	-	12,679,920	
(木花)長寿命化促進事業	-	49,496,700	33,449,493	16,047,207	-	-	
(木花他)災害復旧事業	-	16,950,340	1,215,500	11,994,840	-	3,740,000	
(木花)総合研究棟改修Ⅳ(農学系)(繰越分)	8,580,000	803,481,542	804,886,584	7,174,958	-	-	
(木花)総合研究棟改修(獣医学系)	-	9,360,000	-	-	-	9,360,000	
計	420,973,000	1,546,709,462	1,873,548,270	50,501,632	-	43,632,560	

注) 期末残高43,632,560円は建設仮勘定へ充当しております。

(17) - 2 補助金等の明細

(単位:円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要	
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他			
大学改革推進等補助金 ウイズコロナ時代の新たな医療に対応できる医療人材養成事業補助金(医学)	文部科学省	直接経費	25,000,000	-	24,696,980	-	-	303,020	-	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
大学改革推進等補助金 ウイズコロナ時代の新たな医療に対応できる医療人材養成事業補助金(看護)	文部科学省	直接経費	9,700,000	-	1,876,050	-	-	7,730,450	93,500	-	-	返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
大学改革推進等補助金 デジタル活用高度専門人材育成事業	文部科学省	直接経費	133,317,000	-	89,955,876	-	-	20,376,477	-	-	22,984,647	繰越
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
研究拠点形成等補助金 地方と都市の地域特性を補完して地域性と運動しながら広がる医師養成モデル事業～KANEHIROプログラム:病気を診ずして病人を診す～	文部科学省	直接経費	-	77,214,000	45,631,164	-	-	31,582,836	-	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
人材育成連携拠点形成費等補助金 地域活性化人材育成事業～SPARC～	文部科学省	直接経費	-	45,640,000	3,675,968	-	-	36,157,781	5,806,251	-	-	返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
情報機器整備費補助金 令和3年度国立大学法人情報機器整備費補助金(補正予算)	文部科学省	直接経費	912,000	-	-	-	-	912,000	-	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
教育支援体制整備事業交付金 令和3年度教育支援体制整備事業費交付金	文部科学省	直接経費	-	1,264,000	-	-	-	1,264,000	-	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
設備整備費補助金 令和4年度国立大学法人設備整備費補助金(第2号補正予算)	文部科学省	直接経費	-	421,613,000	-	-	-	-	-	-	421,613,000	繰越
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
学校保健特別対策事業費補助金 学校等における感染症対策等支援事業	文部科学省	直接経費	-	490,000	-	-	-	490,000	-	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
学校安全特別対策事業費補助金 こどもの安心・安全対策支援事業	文部科学省	直接経費	-	332,288	-	-	-	332,288	-	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
学校保健特別対策事業費補助金 感染症流行下における学校教育活動体制整備事業	文部科学省	直接経費	-	1,481,000	-	-	-	1,481,000	-	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
研究開発施設共用等促進費補助金 マメ科植物研究を支えるミヤコグサ・ダイズリソースの高度化と利用拡大	文部科学省	直接経費	-	24,000,000	902,000	-	-	23,098,000	-	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
研究開発施設共用等促進費補助金 次世代型メダカバイオリソース整備とその拠点形成	文部科学省	直接経費	-	550,000	-	-	-	550,000	-	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(単位:円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
令和3年度授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	-	89,300	-	-	-	89,300	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和4年度授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	-	244,715,900	-	-	-	244,239,600	476,300	-	返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
疾病予防対策事業費等補助金 がん診療連携拠点病院機能強化事業	厚生労働省	直接経費	-	40,158,000	-	-	-	40,158,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
看護師の特定行為に係る研修機関導入促進 支援事業補助金	厚生労働省	直接経費	-	2,474,000	506,000	-	-	1,968,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
医師派遣推進事業補助金 沖縄県地域医療介護総合確保基金事業補助金	沖縄県	直接経費	-	6,064,000	982,905	-	-	5,081,095	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
キャリア形成支援体制整備事業補助金	宮崎県	直接経費	-	21,000,000	16,865,000	-	-	4,135,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
水素エネルギー利活用促進モデル事業 補助金	宮崎県	直接経費	-	1,989,487	1,989,487	-	-	-	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
宮崎県森林整備事業(造林)補助金	宮崎県	直接経費	3,323,376	4,122,734	-	-	-	6,679,974	-	766,136	繰越
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
畜産GAP拡大推進加速化事業補助金	宮崎県	直接経費	-	282,728	-	-	-	282,728	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和3年度企業情報等提供体制構築事業補 助金	宮崎県	直接経費	4,295,608	-	-	-	-	-	4,295,608	-	返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和4年度企業情報等提供事業補助金	宮崎県	直接経費	-	14,110,500	-	-	-	13,837,670	272,830	-	返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
産業人財育成拠点構築事業補助金 がん診療連携拠点病院機能強化事業	宮崎県	直接経費	-	24,000,000	-	-	-	20,004,781	3,995,219	-	返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
ドクターヘリ導入促進事業費補助金	宮崎県	直接経費	-	252,866,000	-	-	-	251,758,000	1,108,000	-	返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
中山間地域の持続可能な医療体制構築支援 事業(診療支援推進・救急医療人材確保)費 補助金	宮崎県	直接経費	-	19,800,000	2,926,000	-	-	16,874,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
特定行為研修支援事業費補助金	宮崎県	直接経費	-	3,333,000	3,036,000	-	-	297,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
看護職員等処遇改善事業補助金	宮崎県	直接経費	-	23,449,000	-	-	-	19,643,000	3,806,000	-	返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
産科医魅力PR事業補助金	宮崎県	直接経費	-	1,300,000	-	-	-	1,300,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
災害拠点病院等人材強化事業費補助金	宮崎県	直接経費	-	500,000	-	-	-	500,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
宮崎県新型コロナウイルス感染症患者等入院病 床確保支援事業費補助金	宮崎県	直接経費	-	1,560,526,000	-	-	-	1,560,526,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
宮崎県新型コロナウイルス感染症患者入院受入 医療機関における特別手当支給支援事業費 補助金	宮崎県	直接経費	-	26,204,000	-	-	-	26,204,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
周産期医療ネットワーク運営支援事業補助金	宮崎県	直接経費	-	11,179,000	-	-	-	11,179,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
宮崎県医療・福祉分野における物価高騰対 策緊急支援金	宮崎県	直接経費	-	18,960,000	-	-	-	18,960,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
宮崎県周産期母子医療センター運営事業補助 金	宮崎県	直接経費	-	8,020,000	-	-	-	8,020,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
産科医等確保支援補助金	宮崎県	直接経費	-	863,000	-	-	-	863,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
みやざき外国人住民支援・交流等活動促進 事業補助金	宮崎県	直接経費	-	500,000	-	-	-	500,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	

(単位:円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
ドクターヘリ運航支援補助金	宮崎県救急・災害医療行政連絡協議会	直接経費	-	14,074,000	4,698,870	-	-	9,375,130	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
宮崎市地域貢献学術研究助成金 防災の担い手を育成する地震・津波防災教育に焦点化した学校実践力と行政援助力の向上支援	宮崎市	直接経費	-	1,750,000	-	-	-	816,993	933,007	-	返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
宮崎市地域貢献学術研究助成金 ステッピングモーターを利用したしゃり機能付き釣り機の開発	宮崎市	直接経費	-	468,070	-	-	-	468,070	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
宮崎市地域貢献学術研究助成金 青島どれ水産物の旬の評価	宮崎市	直接経費	-	1,506,730	-	-	-	1,506,730	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
宮崎市地域貢献学術研究助成金 青島エリアのピロウならびにコスヤシ異常樹の病害虫診断と防除対策の検討	宮崎市	直接経費	-	1,750,000	-	-	-	1,750,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
宮崎市地域貢献学術研究助成金 みやだいの生産実証に向けた課題解決と提案	宮崎市	直接経費	-	2,500,000	-	-	-	1,574,912	925,088	-	返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
宮崎市地域貢献学術研究助成金 宮崎駅周辺エリアの活性化に向けた研究	宮崎市	直接経費	-	2,500,000	-	-	-	2,500,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
田野病院の医師及び看護師等の確保並びに地域医療の維持に必要な経費等に対する交付金	宮崎市	直接経費	-	498,165,000	-	-	-	498,165,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
諸塚村しいたけ等成分分析調査業務補助	諸塚村	直接経費	-	2,156,000	-	-	-	2,156,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
日本整形外科学会学術プロジェクト研究 コナ橋における全国横断運動器調査	公益社団法人 日本整形外科学会	直接経費	1,442,912	3,636,364	-	-	-	3,969,937	-	1,109,339	繰越
		間接経費	-	363,636	-	-	-	363,636	-	-	
「宮崎『ひと・まち・みらい』づくりに関する研究・活動等助成事業」 橋梁点検におけるドローンの活用について	公益財団法人 宮崎県建設技術推進機構	直接経費	-	953,000	-	-	-	953,000	-	-	
		間接経費	-	47,000	-	-	-	47,000	-	-	
「宮崎『ひと・まち・みらい』づくりに関する研究・活動等助成事業」 宮崎版インフラメンテナンスに携わる技術者の再教育	公益財団法人 宮崎県建設技術推進機構	直接経費	-	286,000	-	-	-	286,000	-	-	
		間接経費	-	14,000	-	-	-	14,000	-	-	
「宮崎『ひと・まち・みらい』づくりに関する研究・活動等助成事業」 綾北川流域および本庄川流域における濁水対策に関する研究	公益財団法人 宮崎県建設技術推進機構	直接経費	-	902,000	-	-	-	902,000	-	-	
		間接経費	-	45,000	-	-	-	45,000	-	-	
「宮崎『ひと・まち・みらい』づくりに関する研究・活動等助成事業」 宮崎発「無人打音検査用ロボット」の開発	公益財団法人 宮崎県建設技術推進機構	直接経費	-	952,000	-	-	-	952,000	-	-	
		間接経費	-	47,600	-	-	-	47,600	-	-	
「宮崎『ひと・まち・みらい』づくりに関する研究・活動等助成事業」 谷地形による3次元浸透流を考慮したため池堤体の浸透破壊に対する弱部抽出手法の開発	公益財団法人 宮崎県建設技術推進機構	直接経費	-	621,250	-	-	-	621,250	-	-	
		間接経費	-	31,060	-	-	-	31,060	-	-	
「宮崎『ひと・まち・みらい』づくりに関する研究・活動等助成事業」 建設産業における人材確保のための魅力発信の手法検討及び効果検証について	公益財団法人 宮崎県建設技術推進機構	直接経費	-	955,000	-	-	-	955,000	-	-	
		間接経費	-	45,000	-	-	-	45,000	-	-	
産業動物臨床獣医師卒後教育のICTを活用した拡充事業	公益財団法人 全国競馬・畜産振興会	直接経費	-	10,936,000	-	-	-	9,139,161	1,796,839	-	返還
		間接経費	-	1,835,000	-	-	-	1,475,832	359,168	-	返還
肉用牛における安定的な子牛生産のための妊娠牛健診開発事業	公益財団法人 全国競馬・畜産振興会	直接経費	-	17,985,900	-	-	-	16,778,821	1,207,079	-	返還
		間接経費	-	3,597,100	-	-	-	3,355,689	241,411	-	返還
飼料害虫ツマゾクサトウの防除対策事業	公益財団法人 全国競馬・畜産振興会	直接経費	-	20,978,000	-	-	-	20,692,986	285,014	-	返還
		間接経費	-	2,557,000	-	-	-	2,557,000	-	-	
令和4年度多様な馬の利活用等の取組みを支援し、発展させるための事業	公益社団法人 全国乗馬倶楽部振興協会	直接経費	3,100,000	1,000,000	-	-	-	4,100,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和5年度多様な馬の利活用等の取組みを支援し、発展させるための事業	公益社団法人 全国乗馬倶楽部振興協会	直接経費	-	4,100,000	-	-	-	340,782	3,759,218	-	繰越
		間接経費	-	900,000	-	-	-	900,000	-	-	
中小企業経営支援等対策費補助金 ユーグレナ由来の高アスペクト比パラミロンナファイバーの大量調製法確立と素材利用への展開	公益財団法人 えひめ産業振興財団	直接経費	-	1,818,000	1,710,200	-	-	107,800	-	-	
		間接経費	-	181,800	-	-	-	181,800	-	-	
MICE開催補助金 第12回国際シンポジウム	公益財団法人 宮崎県観光協会	直接経費	-	630,000	-	-	-	630,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和3年度次世代研究者挑戦的研究プログラム 宮崎大学の異分野融合性の高さを活用した次世代研究者支援プロジェクト	独立行政法人 科学技術振興機構	直接経費	2,073,500	-	-	-	-	623,500	1,450,000	-	返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和4年度次世代研究者挑戦的研究プログラム 宮崎大学の異分野融合性の高さを活用した次世代研究者支援プロジェクト	独立行政法人 科学技術振興機構	直接経費	-	34,800,000	70,014	-	-	33,373,124	360,000	996,862	返還・繰越
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	

(単位:円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
科学技術総合推進費補助金 卓越研究員事業	独立行政法人 日本学術振興 会	直接経費	-	19,000,000	3,840,320	-	-	15,159,680	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新型コロナウイルス感染症対策助成金 令和4年度新型コロナウイルス感染症対策助成金	独立行政法人 日本学生支援 機構	直接経費	-	1,000,000	-	-	-	1,000,000	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物価高に対する経済対策支援金	独立行政法人 日本学生支援 機構	直接経費	-	1,000,000	-	-	-	1,000,000	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経営モデル実証事業助成金 伐採の奥地化に適応した主伐・再造林作業 システムの実証―最新鋭の架線集材システ ムの導入による重機集材との二刀流へー	特定非営利活 動法人ひむか 維森の会	直接経費	-	1,365,490	16,280	-	-	1,349,210	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
研究開発・成果利用の促進事業 おいしさと健康志向ニーズに対応したブルー ベリー業商品の開発事業	スローライフ株 式会社	直接経費	-	1,200,000	-	-	-	1,200,000	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計		直接経費	183,164,396	3,508,079,741	203,379,114	-	-	3,009,825,086	26,810,735	451,229,202	-
		間接経費	-	9,664,196	-	-	-	9,063,617	600,579	-	-
		合計	183,164,396	3,517,743,937	203,379,114	-	-	3,018,888,703	27,411,314	451,229,202	-

注) 1. 当期交付額及び当期振替額については、期末未収計上額 1,017,836,265円を加えて記載しております。
2. 損益計算書の補助金等収益との差額190,201,843円は長期繰延補助金等の収益化によるものであります。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常勤	(91,829)	(7)	(11,312)	(-)	(-)
		91,829	7	11,312	-	-
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		6,781	3	836	-	-
	計	(91,829)	(7)	(11,312)	(-)	(-)
		98,610	10	12,147	-	-
教員	常勤	(5,426,597)	(653)	(834,431)	(282,643)	(45)
		5,426,597	653	834,431	282,643	45
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		898,892	372	113,812	16,583	9
	計	(5,426,597)	(653)	(834,431)	(282,643)	(45)
		6,325,488	1,025	948,243	299,227	54
職員	常勤	(4,122,701)	(678)	(666,042)	(435,152)	(44)
		4,201,907	697	668,127	435,152	44
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		4,664,270	1,415	680,245	75,277	45
	計	(4,122,701)	(678)	(666,042)	(435,152)	(44)
		8,866,177	2,112	1,348,372	510,430	89
合計	常勤	(9,641,127)	(1,338)	(1,511,785)	(717,796)	(89)
		9,720,333	1,357	1,513,870	717,796	89
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		5,569,942	1,790	794,892	91,861	54
	計	(9,641,127)	(1,338)	(1,511,785)	(717,796)	(89)
		15,290,275	3,147	2,308,762	809,656	143

- 注) 1. 人件費における常勤・非常勤等の定義については「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(最終改訂平成31年1月24日 総務大臣策定)に準じて作成しております。ここでいう常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。なお、上段括弧内は承継職員等に係る支給額を内数で記載しております。
2. 役員の報酬については一般国家公務員の指定職に準拠した本学役員給与規程に基づき算出しています。また退職手当については、本学役員退職手当規程により算出しています。
3. 教職員の給与・退職手当については一般国家公務員に準拠した本学職員給与規程・本学職員退職手当規程に基づき算出しています。
4. 支給人員数は報酬又は給与については令和4年4月～令和5年3月の年間平均支給人員数を記載しています。また、退職給付については、総支給人員数を記載しています。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区分	教育学部	医学部	工学部	農学部	地域資源創成学部	医学獣医学総合研究科
業務費用						
業務費	1,015,189,940	2,923,792,658	1,717,980,775	2,399,709,478	398,401,176	10,112,600
教育経費	75,906,434	229,938,748	233,678,057	444,398,497	43,236,519	10,112,600
研究経費	20,777,139	353,127,411	160,207,182	184,237,532	36,550,805	-
診療経費	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	-	-	-	-	-
受託研究費	2,057,208	324,395,899	75,928,958	206,246,553	11,151,641	-
共同研究費	-	97,233,838	80,811,585	68,841,888	1,199,878	-
受託事業費等	5,355,829	89,730,874	7,829,436	14,253,787	559,432	-
人件費	911,093,330	1,829,365,888	1,159,525,557	1,481,731,221	305,702,901	-
一般管理費	23,827,870	80,453,248	26,240,069	83,821,255	13,710,458	-
財務費用	-	-	336,904	-	-	-
雑損	-	338,528	-	-	-	-
小計	1,039,017,810	3,004,584,434	1,744,557,748	2,483,530,733	412,111,634	10,112,600
業務収益						
運営費交付金収益	765,774,599	2,108,573,921	1,052,576,645	1,247,400,241	214,995,012	-
学生納付金収益	344,918,950	567,008,225	1,173,678,600	881,541,000	241,055,950	75,407,290
附属病院収益	-	-	-	-	-	-
受託研究収益	2,057,208	339,743,200	75,648,518	206,337,416	11,178,773	-
共同研究収益	-	106,861,555	81,314,321	68,887,308	1,199,878	-
受託事業等収益	5,391,477	102,347,170	7,880,267	17,593,267	559,432	-
寄附金収益	12,439,200	501,677,753	55,292,092	91,425,408	20,855,158	-
財務収益	-	-	-	-	-	-
雑益	8,753,182	39,835,399	15,886,754	292,012,431	1,987,893	-
その他の収益	33,511,000	115,543,329	123,328,131	156,191,707	59,223,727	-
補助金等収益	33,511,000	112,773,529	122,932,131	149,987,405	59,223,727	-
施設費収益	-	2,769,800	396,000	6,204,302	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
指定管理料収益	-	-	-	-	-	-
小計	1,172,845,616	3,881,590,552	2,585,605,328	2,961,388,778	551,055,823	75,407,290
業務損益	133,827,806	877,006,118	841,047,580	477,858,045	138,944,189	65,294,690
土地	2,622,962,946	2,227,268,699	2,920,270,343	10,525,701,471	197,439,661	-
建物	1,036,672,201	3,408,961,310	1,417,276,104	4,167,237,425	90,930,124	-
構築物	17,058,343	217,339,322	103,502,567	271,000,236	334,009	-
現金及び預金	-	-	-	-	-	-
その他	17,646,915	538,864,694	225,908,473	442,459,465	20,916,089	282,000
帰属資産	3,694,340,405	6,392,434,025	4,666,957,487	15,406,398,597	309,619,883	282,000

注) 1. 各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額、退職給付引当増加相当額は次表の通りであります。

(単位:円)

区分	教育学部	医学部	工学部	農学部	地域資源創成学部	医学獣医学総合研究科
減価償却費	6,335,446	191,627,295	91,942,553	138,319,635	3,690,075	-
減価償却相当額	79,977,279	217,653,245	86,287,189	234,983,780	8,424,225	-
減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
利息費用相当額	5,005	55,008	1,306	147,691	-	-
除売却差額相当額	-	3	-	100,001,755	-	-
賞与引当増加相当額	1,072,381	△ 2,388,058	1,441,001	764,240	554,904	-
退職給付引当増加相当額	△ 13,215,004	△ 94,525,900	78,780,459	24,679,981	△ 1,661,724	-

(単位:円)

区分	農学工学総合研究科	附属学校	附属病院	小計	法人共通	合計
業務費用						
業務費	11,690,900	633,072,756	25,916,111,860	35,026,062,143	3,473,918,962	38,499,981,105
教育経費	11,690,900	80,035,761	85,187,669	1,214,185,185	305,326,384	1,519,511,569
研究経費	-	-	209,539,470	964,439,539	285,757,361	1,250,196,900
診療経費	-	-	15,472,189,283	15,472,189,283	-	15,472,189,283
教育研究支援経費	-	-	-	-	307,881,704	307,881,704
受託研究費	-	-	58,258,736	678,038,995	220,458,907	898,497,902
共同研究費	-	51,816	163,000	248,302,005	76,793,151	325,095,156
受託事業費等	-	-	101,342,110	219,071,468	98,843,783	317,915,251
人件費	-	552,985,179	9,989,431,592	16,229,835,668	2,178,857,672	18,408,693,340
一般管理費	-	3,305,959	120,822,072	352,180,931	505,558,459	857,739,390
財務費用	-	-	38,448,685	38,785,589	4,257,059	43,042,648
雑損	-	-	1,000	339,528	1,113,200	1,452,728
小計	11,690,900	636,378,715	26,075,383,617	35,417,368,191	3,984,847,680	39,402,215,871
業務収益						
運営費交付金収益	-	438,160,719	2,498,829,870	8,326,311,007	847,175,993	9,173,487,000
学生納付金収益	36,952,405	10,968,800	-	3,331,531,220	-	3,331,531,220
附属病院収益	-	-	21,690,237,733	21,690,237,733	-	21,690,237,733
受託研究収益	-	-	58,322,400	693,287,515	223,004,404	916,291,919
共同研究収益	-	51,816	163,000	258,477,878	76,961,586	335,439,464
受託事業等収益	-	-	96,554,674	230,326,287	120,561,796	350,888,083
寄附金収益	-	26,811,626	12,139,890	720,641,127	95,773,067	816,414,194
財務収益	-	-	-	-	15,491,850	15,491,850
雑益	57,000	28,613	55,229,663	413,790,935	242,827,891	656,618,826
その他の収益	-	5,260,889	2,769,459,272	3,262,518,055	203,161,286	3,465,679,341
補助金等収益	-	5,260,889	2,560,644,167	3,044,332,848	164,757,698	3,209,090,546
施設費収益	-	-	2,727,942	12,098,044	38,403,588	50,501,632
その他	-	-	-	-	-	-
指定管理料収益	-	-	206,087,163	206,087,163	-	206,087,163
小計	37,009,405	481,282,463	27,180,936,502	38,927,121,757	1,824,957,873	40,752,079,630
業務損益	25,318,505	△ 155,096,252	1,105,552,885	3,509,753,566	△ 2,159,889,807	1,349,863,759
土地	-	5,256,541,847	1,353,820,459	25,104,005,426	3,487,102,714	28,591,108,140
建物	-	777,546,592	7,233,415,149	18,132,038,905	3,539,858,565	21,671,897,470
構築物	-	202,339,596	168,419,608	979,993,681	446,839,468	1,426,833,149
現金及び預金	-	-	-	-	7,585,639,448	7,585,639,448
その他	1,628,000	13,366,000	10,339,758,598	11,600,830,234	6,488,333,342	18,089,163,576
帰属資産	1,628,000	6,249,794,035	19,095,413,814	55,816,868,246	21,547,773,537	77,364,641,783

注) 1. 各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額、退職給付引当増加相当額は次表の通りであります。

(単位:円)

区分	農学工学総合研究科	附属学校	附属病院	小計	法人共通	合計
減価償却費	-	9,066,022	2,007,006,646	2,447,987,672	420,835,361	2,868,823,033
減価償却相当額	-	65,741,402	51,405,355	744,472,475	224,142,316	968,614,791
減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
利息費用相当額	-	-	577	209,587	20,239	229,826
除売却差額相当額	-	-	-	100,001,758	2	100,001,760
賞与引当増加相当額	-	△ 30,585	13,596,672	15,010,555	2,551,112	17,561,667
退職給付引当増加相当額	-	32,495,755	△ 11,385,824	15,167,743	△ 36,223,039	△ 21,055,296

- 注) 2. セグメントの区分方法は、学科・研究科、診療事業を行う附属病院、附属学校としての教育・研究事業を行う附属学校、それ以外の教育・研究事業を行うその他に区分しております。
- 注) 3. 財務収益のうち、「法人共通」(15,491,850円)は、受取利息、有価証券利息及び有価証券売却益であります。附属資産のうち、「法人共通」(15,491,850円)は、現金及び預金であります。
- 注) 4. 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と887,991,870円の差がありますが、これは、国の予算積算額に加えて、附属病院における承継職員に対する退職手当208,721,010円を計上したものの、建物新築設備費として1,559,000円計上したものの、ミッション実現加速化経費として8,999,200円計上したものと、及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針の改定による附属病院人件費の見直しによる影響額668,712,660円であります。附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金のうち、収益化額は1,610,838,000円であります。
- 注) 5. 附属学校セグメントについて、附属幼稚園を除いた附属小学校及び附属中学校では、義務教育のため授業料等は徴収しておらず、上記の業務損益になっております。
- 注) 6. 運営費交付金収益は、執行セグメントにおいて収益を計上しております。

(20) 寄附金の明細

(20) - 1 寄附金債務の明細

(単位:円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・評価差額	その他		
2,382,874,095	804,779,240	-	703,120,497	-	-	7,735,157	2,476,797,681	左記のその他については、返還・他大学へ移管した金額です。

(20) - 2 寄附金の受入額の明細

(単位:円、件)

区分	当期受入額	件数	摘要
医学部・医科学看護学研究科	500,301,900	562	左記の件数及び金額については、現物寄附に係る件数62件、金額は27,029,956円を含んでおります。
農学部・農学研究科	100,740,001	166	左記の件数及び金額については、現物寄附に係る件数64件、金額は41,782,921円を含んでおります。
工学部・工学研究科	68,321,236	102	左記の件数及び金額については、現物寄附に係る件数54件、金額は19,090,996円を含んでおります。
その他	248,709,800	2,970	左記の件数及び金額については、現物寄附に係る件数1,765件、金額は25,389,824円を含んでおります。
合計	918,072,937	3,800	

(21) 受託研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	3,817,000	3,817,000	-
	間接経費	-	810,000	810,000	-
地方公共団体	直接経費	209,688	42,041,657	42,241,885	9,460
	間接経費	-	8,672,493	8,672,493	-
独立行政法人	直接経費	40,034,061	469,172,360	497,554,876	11,651,545
	間接経費	-	100,362,150	100,362,150	-
国立大学法人	直接経費	658,886	85,796,324	85,157,093	1,298,117
	間接経費	2,121,211	17,973,023	20,067,790	26,444
株式会社等	直接経費	69,205,390	98,696,322	69,383,742	98,517,970
	間接経費	9,000	31,503,898	30,773,600	739,298
その他	直接経費	18,568,382	66,211,073	53,506,159	31,273,296
	間接経費	-	3,945,131	3,945,131	-
合計	直接経費	128,676,407	765,734,736	751,660,755	142,750,388
	間接経費	2,130,211	163,266,695	164,631,164	765,742

注) 当期受入額及び収益化額については、期末未収計上額 115,483,416円を加えて記載しております。

(22) 共同研究の明細

(単位:円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	578,770	578,770	-
	間接経費	-	173,630	173,630	-
独立行政法人	直接経費	250,619	10,706,667	10,926,727	30,559
	間接経費	-	1,228,666	1,228,666	-
国立大学法人	直接経費	-	200,000	200,000	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	108,116,105	208,037,993	198,048,701	118,105,397
	間接経費	2,932,997	31,910,059	34,257,997	585,059
その他	直接経費	69,829,343	89,501,974	77,133,844	82,197,473
	間接経費	490,090	14,554,980	12,891,129	2,153,941
合計	直接経費	178,196,067	309,025,404	286,888,042	200,333,429
	間接経費	3,423,087	47,867,335	48,551,422	2,739,000

(23) 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	592,763	592,763	-
	間接経費	-	57,827	57,827	-
地方公共団体	直接経費	962,050	195,226,105	196,107,055	81,100
	間接経費	-	2,265,488	2,265,488	-
独立行政法人	直接経費	32,034	77,549,350	36,256,663	41,324,721
	間接経費	-	11,084,238	6,643,457	4,440,781
国立大学法人	直接経費	-	197,630	197,630	-
	間接経費	-	59,250	59,250	-
株式会社等	直接経費	1,655,814	16,633,836	18,289,650	-
	間接経費	-	3,544,386	3,544,386	-
その他	直接経費	-	70,567,302	70,567,302	-
	間接経費	-	16,306,612	16,306,612	-
合計	直接経費	2,649,898	360,766,986	322,011,063	41,405,821
	間接経費	-	33,317,801	28,877,020	4,440,781

注) 当期受入額及び収益化額については、期末未収計上額 202,453,121円を加えて記載しております。

(24) 科学研究費助成事業等の明細

(単位:円、件)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
新学術領域研究 (研究領域提案型)	(1,000,000) 300,000	1	
学術変革領域研究(A)	(8,650,000) 2,595,000	5	
基盤研究(S)	(11,550,000) 3,420,000	6	
基盤研究(A)	(25,895,087) 6,921,900	19	
基盤研究(B)	(195,090,824) 48,479,033	144	
基盤研究(C)	(162,074,980) 49,476,321	327	
挑戦的研究(開拓)	(8,180,000) 2,454,000	3	
挑戦的研究(萌芽)	(24,079,539) 7,704,000	25	
若手研究	(37,484,793) 12,204,108	51	
研究活動スタート支援	(7,683,485) 2,040,000	8	
奨励研究	(1,550,000)	4	
研究成果公開促進費 (学術図書)	(1,600,000)	1	
研究成果公開促進費 (研究成果データベース)	(950,000)	1	
特別研究員奨励費	(4,844,485)	8	
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化(B))	(13,866,618) 4,228,494	17	
ひらめき☆ときめきサイエンス-ようこそ大学の研究室へ-KAKENHI	(243,593)	1	
厚生労働科学研究費補助金	(7,296,000) 493,000	6	
合 計	(512,039,404) 140,315,856	627	

注) 1. 下段は間接経費相当額を記載しております。

注) 2. 上段()内は直接経費相当額を外数で記載しております。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25) - 1 現金・預金、未収附属病院収入及び未払金の明細

現金及び預金の明細

(単位:円)

区 分	金 額
現 金	4,247,158
普 通 預 金	7,081,392,290
定 期 預 金	500,000,000
合 計	7,585,639,448

未収附属病院収入の明細

(単位:円)

区 分	金 額
未収保険機関収入	4,495,015,015
宮崎県国民健康保険団体連合会	1,979,762,477
宮崎県社会保険診療報酬支払基金	1,720,561,605
保留分	794,690,933
その他	174,556,384
その他未収病院収入	167,915,140
その他未収病院収入(保留分)	6,641,244
合 計	4,669,571,399

未払金の明細

(単位:円)

区 分	金 額
人 件 費	895,806,641
医薬品・診療材料	876,776,724
固定資産購入	1,522,180,889
短期リース債務	544,835,745
その他の経費	1,074,556,777
合 計	4,914,156,776

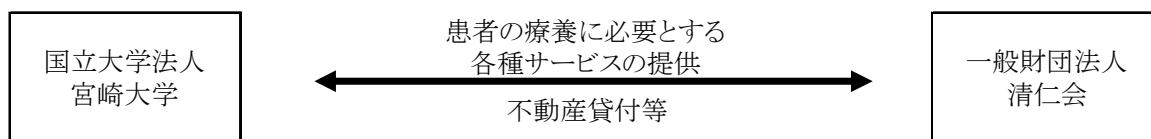
(26) 関連公益法人等の明細

1) 一般財団法人清仁会

① 関連公益法人等の概要

名称	一般財団法人清仁会	
業務の概要	<p>この法人は、地域医療の振興を図るとともに、患者に対する慰安及び援助等を行い、併せて、患者、職員及び学生に対する便宜の供与等を行うことにより、宮崎大学医学部附属病院の機能を充実し、もって宮崎県における保健医療の向上に寄与することを目的とする。</p> <p>(1) 地域保健医療に対する振興助成 (2) 患者等に対する慰安及び救援 (3) 患者の医療に必要とする便宜の供与 (4) 患者、職員及び学生等に対する生活必需品等の供給 (5) その他この法人の目的を達成するために必要な事業</p>	
宮崎大学との関係	理事等のうち、国立大学法人等の教職員経験者の占める割合が3分の1以上	
役職	役職氏名	国立大学法人での(最終)職名
理事長	丸野 和年	宮崎医科大学総務部庶務課長補佐
理事	三輪 稔	
理事	江夏 順行	
理事	黒木 藤雄	
理事	北村 信	宮崎大学医学部事務部長
理事	小野 潔	宮崎大学医学部事務部長
監事	原田 隆治	宮崎大学医学部事務部長
監事	安田 文彦	

② 関連公益法人等と国立大学法人の取引の関連図



③ 関連公益法人等の財務状況
(単位:千円)

資産	負債	正味財産
345,730	10,223	335,506

一般正味財産増減の部										
収益 A	収益の内訳		費用 B	費用の内訳			当期 増減額 C=A-B	当期 経常外増 減額 D	一般正味 財産 期首残高 E	一般正味 財産期末 残高 F=C+D+E
	受取 補助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用				
247,356	-	247,356	246,860	229,563	17,297	-	495	△ 71	325,081	325,506

指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高 M=F+K
収益 G	収益の内訳		費用等 H	当期 増減額 I=G-H	指定正味 財産 期首残高 J	指定正味 財産 期末残高 K=I+J	
	受取 補助金 等	その他の 収益					
-	-	-	-	-	10,000	10,000	335,506

④ 関連公益法人等の基本的財産の状況

関連公益法人の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

・該当なし

⑤ 関連公益法人との取引状況

名 称	債権	債務	債務保証	事 業 収 入					
	未収入金	未払金		うち国立大学法人 との取引		うち競争契約、企画競争・公募 及び競争性のない随意契約※			
				金額	割合	内訳	金額	割合	
一般社団 法人 清仁会	-	271	-	247,356	1,747	0.71%	競争契約	-	-
							企画競争・ 公募	-	-
							競争性のない 随意契約	1,747	100

注) 当該関連公益法人の決算時期の関係により、財務状況等については令和3年4月1日～令和4年3月31日の実績を記載している。